

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	5年間（2016年3月25日～2021年3月24日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	イ. 北海道応援マザーファンドの受益証券 ロ. 地方創生マザーファンドの受益証券
	北海道応援 マザーファンド 地方創生 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場 予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンド の運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②北海道企業とは、北海道内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。）とします。 ③地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。 ④各マザーファンドの受益証券については、下記の組入比率をめどに投資を行ないます。 北海道応援マザーファンドの受益証券 ……信託財産の純資産総額の70% 地方創生マザーファンドの受益証券 ……信託財産の純資産総額の30% ⑤各マザーファンドにおいて運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、各マザーファンドにおいて株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、各マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式組入上限比率 各マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

運用報告書(全体版) 第1期 (決算日 2017年3月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「北海道未来の夢創生ファンド〈愛称：北の夢切符〉」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

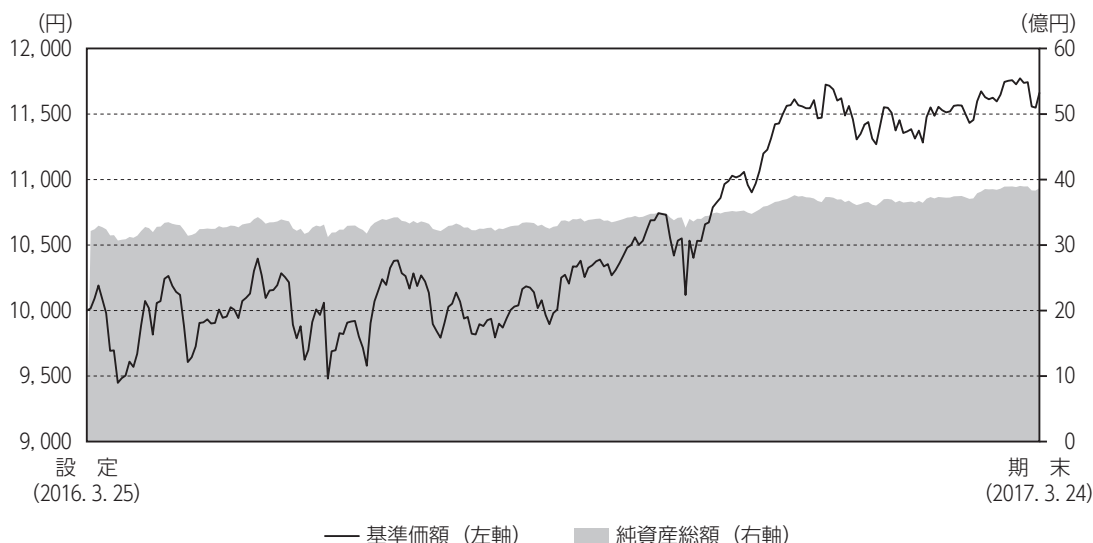
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
1 期末 (2017年 3 月24日)	円 11,651	円 10	% 16.6	1,543.92	% 14.0	% 94.3	% 2.0	百万円 3,867

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：11,651円（分配金10円）

騰落率：16.6%（分配金込み）

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
北海道応援マザーファンド	18.8%
地方創生マザーファンド	16.4%

■基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、国内株式市況が上昇したため基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%	(3/24)	%	%	%
(設定)2016年 3 月25日	10,000	—	1,354.61	—	—	—
3 月末	9,979	△ 0.2	1,347.20	△ 0.5	93.1	2.9
4 月末	9,880	△ 1.2	1,340.55	△ 1.0	93.3	2.9
5 月末	10,397	4.0	1,379.80	1.9	94.8	2.8
6 月末	9,821	△ 1.8	1,245.82	△ 8.0	92.6	2.7
7 月末	10,268	2.7	1,322.74	△ 2.4	94.1	2.8
8 月末	9,941	△ 0.6	1,329.54	△ 1.9	93.2	2.9
9 月末	10,255	2.6	1,322.78	△ 2.3	94.2	2.8
10月末	10,737	7.4	1,393.02	2.8	95.0	2.8
11月末	11,029	10.3	1,469.43	8.5	95.6	2.1
12月末	11,472	14.7	1,518.61	12.1	96.3	1.7
2017年 1 月末	11,375	13.8	1,521.67	12.3	95.1	1.7
2 月末	11,455	14.6	1,535.32	13.3	94.2	2.1
(期末)2017年 3 月24日	11,661	16.6	1,543.92	14.0	94.3	2.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

(2016. 3. 25 ~ 2017. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定となり、株価も乱高下が続きました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇に転じました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、期末まで一進一退で推移しました。

ポートフォリオについて

(2016. 3. 25 ~ 2017. 3. 24)

当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行ないました。

北海道応援マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行ないました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、設定後に順次組み入れを増やし、おおむね95～100%程度で推移させました。

業種構成は、機械、輸送用機器、電気機器などの比率を引き上げる一方、サービス業、建設業、小売業などの比率を引き下げました。

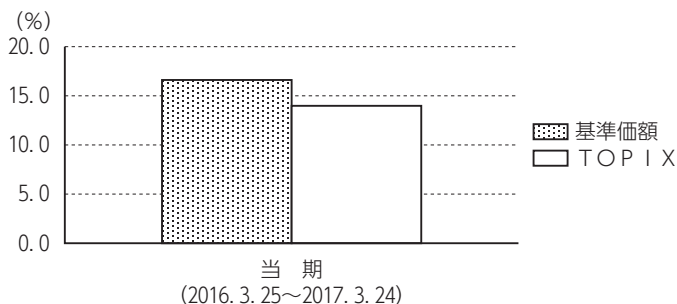
個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として平田機工、ファナック、トリケミカル研究所、インフラ（社会基盤）関連としてジオスター、太平洋セメントなどを買い付けました。一方で、訪日外国人の伸び率鈍化などに対する懸念が高まったインバウンド（訪日外国人旅行）関連から共立メンテナンス、寿スピリッツなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率は14.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.6%となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年3月25日 ～2017年3月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.09
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,651

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	162.27円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,356.14
(c) 収益調整金	142.63
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,661.05
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,651.05

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

■北海道応援マザーファンド

引き続き、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や、欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や、米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向などを精査し、地方企業、インフラ、インバウンド、雇用・消費関連、子育て関連などのテーマに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 3. 25～2017. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	114円	1. 080%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 561円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0. 605)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 088	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0. 086)	
(先 物)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	124	1. 173	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2016年3月25日から2017年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北海道応援 マザーファンド	2, 412, 156	2, 432, 300	167, 744	183, 000
地方創生 マザーファンド	986, 338	987, 000	7, 460	8, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2016年3月25日から2017年3月24日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援 マザーファンド	地方創生 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2, 776, 157千円	2, 642, 713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 245, 399千円	988, 646千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 23	2. 67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 北海道応援マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況
(2016年3月25日から2017年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2, 476	88	3. 6	299	—	—
株式先物取引	446	—	—	379	—	—
コール・ローン	26, 210	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 地方創生マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況
(2016年3月25日から2017年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1, 802	163	9. 1	840	112	13. 3
コール・ローン	5, 930	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券
(2016年3月25日から2017年3月24日まで)

種 類	当 期
	地方創生マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 7

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
(2016年3月25日から2017年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3, 027千円
うち利害関係人への支払額 (B)	379千円
(B) / (A)	12. 5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期	末
	口 数	評 価 額
	千口	千円
北海道応援マザーファンド	2, 244, 411	2, 665, 912
地方創生マザーファンド	978, 878	1, 139, 805

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 3月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北海道応援マザーファンド	2,665,912	68.5
地方創生マザーファンド	1,139,805	29.3
コール・ローン等、その他	86,078	2.2
投資信託財産総額	3,891,796	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3,891,796,257円
コール・ローン等	86,078,396
北海道応援マザーファンド（評価額）	2,665,912,288
地方創生マザーファンド（評価額）	1,139,805,573
(B) 負債	23,891,492
未払収益分配金	3,319,789
未払解約金	1,376,955
未払信託報酬	19,098,348
その他未払費用	96,400
(C) 純資産総額（A－B）	3,867,904,765
元本	3,319,789,962
次期繰越損益金	548,114,803
(D) 受益権総口数	3,319,789,962口
1万口当り基準価額（C／D）	11,651円

* 設定時における元本額は3,209,890,088円、当期中における追加設定元本額は501,377,934円、同解約元本額は391,478,060円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,651円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3月25日 至2017年 3月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 24,383円
受取利息	1,585
支払利息	△ 25,968
(B) 有価証券売買損益	541,307,069
売買益	577,741,072
売買損	△ 36,434,003
(C) 信託報酬等	△ 37,198,402
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	504,084,284
(E) 追加信託差損益金	47,350,308
(配当等相当額)	(510,484)
(売買損益相当額)	(46,839,824)
(F) 合計（D＋E）	551,434,592
(G) 収益分配金	△ 3,319,789
次期繰越損益金（F＋G）	548,114,803
追加信託差損益金	47,350,308
(配当等相当額)	(510,484)
(売買損益相当額)	(46,839,824)
分配準備積立金	500,764,495

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,872,593円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	450,211,691
(c) 収益調整金	47,350,308
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	551,434,592
(f) 分配金	3,319,789
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	548,114,803
(h) 受益権総口数	3,319,789,962口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は3月24日現在の基準価額（1万口当り11,651円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

北海道応援マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2017年3月24日）

（計算期間 2016年3月25日～2017年3月24日）

北海道応援マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、北海道企業に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②北海道企業とは、北海道内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「道内企業」といいます。）および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。）とします。 ③北海道企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、市場流動性および投資リスク等を考慮します。 ④道内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率（上限を設ける場合があります。⑤においても同じ）とすることを基本とします。 ⑤進出企業の株式への投資については、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。 ⑥株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑦運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

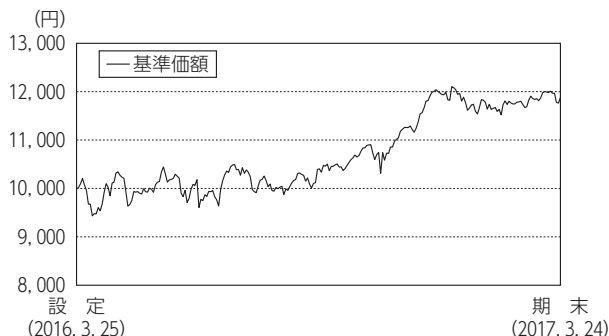
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(設定) 2016年 3月25日	10,000	—	1,354.61	—	—	—
3月末	9,964	△ 0.4	1,347.20	△ 0.5	93.7	4.2
4月末	9,936	△ 0.6	1,340.55	△ 1.0	93.6	4.2
5月末	10,445	△ 4.5	1,379.80	1.9	94.6	4.0
6月末	9,835	△ 1.7	1,245.82	△ 8.0	91.9	3.9
7月末	10,384	3.8	1,322.74	△ 2.4	94.1	4.0
8月末	10,038	0.4	1,329.54	△ 1.9	93.5	4.1
9月末	10,368	3.7	1,322.78	△ 2.3	94.0	4.0
10月末	10,899	9.0	1,393.02	2.8	94.8	4.0
11月末	11,260	12.6	1,469.43	8.5	96.2	3.0
12月末	11,822	18.2	1,518.61	12.1	96.9	2.4
2017年 1月末	11,640	16.4	1,521.67	12.3	96.4	2.4
2月末	11,689	16.9	1,535.32	13.3	95.2	3.0
(期末) 2017年 3月24日	11,878	18.8	1,543.92	14.0	95.4	2.9

(注 1) 騰落率は設定比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,878円 騰落率：18.8%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（北海道内に本社を置いている企業と、北海道に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定となり、株価も乱高下が続きました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇に転じました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、期末まで一進一退で推移しました。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行ないました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率は14.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.8%となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	5円 (5) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	5

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2016年 3 月25日から2017年 3 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,644.6 (△ 27.35)	千円 2,476,712 (—)	千株 146.75	千円 299,444

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況
(2016年 3 月25日から2017年 3 月24日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 446	百万円 379	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 3 月25日から2017年 3 月24日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	43.7	265,392	6,073	ニトリホールディングス	5	58,781	11,756
ツルハホールディングス	23	256,375	11,146	トヨタ自動車	7.1	42,271	5,953
日産自動車	224.4	239,893	1,069	ツルハホールディングス	1.9	23,123	12,170
ニトリホールディングス	23	227,897	9,908	スズキ	6	23,002	3,833
新日鐵住金	55.8	121,540	2,178	新日鐵住金	9.1	18,781	2,063
京セラ	22.3	112,307	5,036	日産自動車	17.2	17,933	1,042
アインホールディングス	17.9	105,445	5,890	出光興産	9.2	17,109	1,859
スズキ	31.3	93,927	3,000	京セラ	3.6	17,083	4,745
アークス	31.6	81,815	2,589	エフピコ	2.6	14,359	5,523
北海道電力	95.4	77,716	814	日本製鋼所	21	10,412	495

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄			当 期 末		銘柄			当 期 末		銘柄			当 期 末	
			株 数	評 価 額				株 数	評 価 額				株 数	評 価 額
千株 千円			千株 千円		千株 千円			千株 千円		千株 千円			千株 千円	
水産・農林業 (0.8%)					金属製品 (1.1%)					イオン北海道			53.2 32,877	
マルハニチロ			1.3	4,556	SUMCO			14.4	24,840	ダイイチ			0.1	119
サカタのタネ			2.8	9,744	文化シヤッター			4.2	3,494	アインホールディングス			17.9	141,589
ホクト			1.9	4,039	機械 (2.1%)					ニトリホールディングス			18	241,200
ホクリヨウ			3.9	3,178	日立建機			12.4	35,414	王将フードサービス			1.3	5,629
建設業 (5.0%)					荏原製作所			5.4	18,954	アークス			31.6	84,593
大成建設			56	46,424	電気機器 (9.5%)					銀行業 (3.8%)				
清水建設			38	38,988	ミネベアミツミ			12.9	19,582	北洋銀行			223.4	97,402
土屋ホールディングス			5.3	996	富士通			87	57,567	サービス業 (3.2%)				
戸田建設			19	13,395	セイコーエプソン			20	47,780	SD エンターテイメント			2	1,396
NIPPON			7	15,162	京セラ			18.7	117,716	ラウンドワン			2.4	2,126
日本道路			6	3,162	輸送用機器 (24.6%)					ビー・エム・エル			2.6	6,445
五洋建設			14	7,896	日産自動車			207.2	233,307	ナガワ			0.7	2,803
食料品 (5.1%)					トヨタ自動車			36.6	227,981	カナモト			20.1	61,305
日本製粉			5	8,540	日野自動車			29.1	40,798	進学会			11.1	6,604
山崎製パン			13	30,953	スズキ			25.3	119,289	札幌臨床検査センター			0.1	122
カルビー			8.2	32,431	ジャムコ			1.5	3,708				千株 千円	
森永乳業			12	11,640	電気・ガス業 (4.7%)					株 数、金 額			1,470.5	2,542,525
雪印メグミルク			2.8	8,904	北海道電力			95.4	79,277	銘 柄 数 < 比 率 >			69銘柄	<95.4%>
丸大食品			7	3,584	電源開発			10.5	27,636					
北海道コカ・コーラ			2	1,360	北海道瓦斯			42	11,760					
東洋水産			6.4	27,936	陸運業 (0.2%)									
フジッコ			0.9	2,361	サカイ引越センター			1.2	3,816					
北の達人コーポ			1.5	1,908	情報・通信業 (0.3%)									
パルプ・紙 (1.0%)					システナ			1.6	2,715					
日本製紙			6.7	14,405	CEホールディングス			0.2	221					
レンゴー			16	10,576	日本ユニシス			2.7	4,125					
化学 (1.5%)					卸売業 (0.7%)									
デンカ			27	16,173	ナラサキ産業			11	3,421					
エア・ウォーター			11	22,880	PALTAC			3.7	11,636					
ゴム製品 (1.1%)					テーオー小笠原			4.7	3,384					
住友ゴム			15.2	28,652	小売業 (29.5%)									
ガラス・土石製品 (0.9%)					ツルハホールディングス			21.1	230,623					
太平洋セメント			62	24,056	サツドラホールディングス			2.4	5,104					
鉄鋼 (4.8%)					メディカルシステムネットワーク			15.9	7,886					
新日鐵住金			46.7	121,466	マックスバリュ北海道			0.3	903					

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIX	百万円	百万円
		76	一

(注) 単位未満は切捨て。

北海道応援マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 3月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 542, 525	95. 4
コール・ローン等、その他	123, 865	4. 6
投資信託財産総額	2, 666, 391	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3月24日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	2, 666, 391, 538円
コール・ローン等	117, 176, 638
株式（評価額）	2, 542, 525, 800
未収配当金	2, 564, 100
差入委託証拠金	4, 125, 000
(B)負債	377, 700
未払金	377, 700
(C)純資産総額（A－B）	2, 666, 013, 838
元本	2, 244, 411, 760
次期繰越損益金	421, 602, 078
(D)受益権総口数	2, 244, 411, 760口
1万口当り基準価額（C／D）	11, 878円

* 設定時における元本額は2, 224, 000, 000円、当期中における追加設定元本額は188, 156, 266円、同解約元本額は167, 744, 506円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、北海道未来の夢創生ファンド2, 244, 411, 760円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 878円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3月25日 至2017年 3月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	41, 492, 155円
受取配当金	41, 531, 100
その他収益金	20, 961
支払利息	△ 59, 906
(B) 有価証券売買損益	365, 258, 305
売買益	394, 450, 667
売買損	△ 29, 192, 362
(C) 先物取引等損益	9, 965, 036
取引益	13, 569, 560
取引損	△ 3, 604, 524
(D) その他費用	△ 1, 658
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	416, 713, 838
(F) 解約差損益金	△ 15, 255, 494
(G) 追加信託差損益金	20, 143, 734
(H) 合計（E＋F＋G）	421, 602, 078
次期繰越損益金（H）	421, 602, 078

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2017年3月24日）

（計算期間 2016年3月25日～2017年3月24日）

地方創生マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

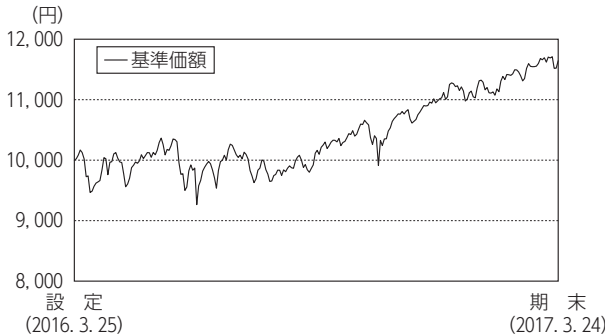
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数)	騰 落 率 (%)		
(設定) 2016年 3月25日	10,000	—	1,354.61	—	—	—
3月末	10,019	0.2	1,347.20	△ 0.5	95.9	—
4月末	9,778	△ 2.2	1,340.55	△ 1.0	98.3	—
5月末	10,364	3.6	1,379.80	1.9	97.9	—
6月末	9,881	△ 1.2	1,245.82	△ 8.0	96.7	—
7月末	10,132	1.3	1,322.74	△ 2.4	97.0	—
8月末	9,866	△ 1.3	1,329.54	△ 1.9	96.4	—
9月末	10,192	1.9	1,322.78	△ 2.3	97.1	—
10月末	10,618	6.2	1,393.02	2.8	97.0	—
11月末	10,807	8.1	1,469.43	8.5	96.7	—
12月末	11,047	10.5	1,518.61	12.1	97.6	—
2017年 1月末	11,163	11.6	1,521.67	12.3	97.6	—
2月末	11,348	13.5	1,535.32	13.3	97.5	—
(期末) 2017年 3月24日	11,644	16.4	1,543.92	14.0	97.0	—

(注 1) 騰落率は設定比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,644円 騰落率：16.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定となり、株価も乱高下が続きました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一股などから上昇に転じました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、期末まで一進一退で推移しました。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、設定後に順次組み入れを増やし、おおむね95～100%程度で推移させました。

業種構成は、機械、輸送用機器、電気機器などの比率を引き上げる一方、サービス業、建設業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、高い技術力や独自の成長要因を有する地方企業として平田機工、ファナック、トリケミカル研究所、インフラ（社会基盤）関連としてジオスター、太平洋セメントなどを買い付けました。一方で、訪日外国人の伸び率鈍化などに対する懸念が高まったインバウンド（訪日外国人旅行）関連から共立メンテナンス、寿スピリッツなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は14.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.4%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った情報・通信業やサービス業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、平田機工、神島化学工業などがプラスに寄与しましたが、共立メンテナンス、マツダなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や、欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や、米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向などを精査し、地方企業、インフラ、インバウンド、雇用・消費関連、子育て関連などのテーマに注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	20

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,194.6 (△ 8.9)	千円 1,802,219 (一)	千株 541.4	千円 840,493

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年 3月25日から2017年 3月24日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
共立メンテナンス	4.7	43,173	9,185	ディー・エヌ・エー	11.7	36,781	3,143
平田機工	8.6	39,171	4,554	平田機工	5.1	31,394	6,155
トヨタ自動車	6.4	39,169	6,120	花王	4.1	23,304	5,683
村田製作所	2.3	31,732	13,796	ジャパンマテリアル	8.8	22,738	2,583
マツダ	16	30,770	1,923	共立メンテナンス	3.1	20,487	6,608
花王	4.8	29,315	6,107	西日本鉄道	32	19,893	621
タダノ	20.8	29,308	1,409	ディー・エル・イー	20.5	19,454	948
ディー・エヌ・エー	14.5	28,459	1,962	トヨタ自動車	3	18,051	6,017
東洋ゴム	16.5	27,689	1,678	SUMCO	14.1	16,839	1,194
日本電信電話	5.5	27,233	4,951	日本電信電話	3.2	15,596	4,874

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

地方創生マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			北越工業	5	5,255	ゼンリン	3.2	7,334
アクシーズ	1.5	3,577	ダイキン工業	1.2	13,170	スクウェア・エニックス・HD	1.5	5,047
建設業 (4.9%)			ダイフク	3.1	8,698	カプコン	2.8	6,412
大成建設	11	9,119	加藤製作所	2.4	6,801	福井コンピュータ HLDS	1.2	3,326
矢作建設	5	5,200	タダノ	20.8	29,182	ソフトバンクグループ	2.7	21,629
日成ビルド工業	13	7,527	兼松エンジニアリング	3.5	4,256	卸売業 (4.5%)		
大和ハウス	4	13,000	キトー	6.5	7,611	J A L U X	3.2	8,732
関電工	7	7,161	日本ピラー工業	4	6,180	TOKAI ホールディングス	8.8	7,700
九電工	4	12,700	電気機器 (13.2%)			ジーエフシー	3.9	5,109
食料品 (1.1%)			日本電産	1	10,400	伊藤忠	5	8,110
寿スプリッツ	4.4	12,716	ソニー	5	18,015	タカチホ	17	2,499
繊維製品 (2.3%)			T D K	0.9	6,471	P A L T A C	2.5	7,862
帝国繊維	3	4,926	キーエンス	0.4	17,792	トラスコ中山	3.6	9,244
セーレン	11.2	17,281	ファナック	1.3	29,984	小売業 (3.7%)		
ゴールドウイン	0.6	3,606	ローム	1.5	11,070	サンエー	2.8	14,112
パルプ・紙 (0.6%)			村田製作所	1.9	29,678	トリドールホールディングス	3.8	9,104
ハビックス	5.3	7,049	日本タングステン	12	2,232	ファーストリテイリング	0.5	17,910
化学 (8.4%)			SCREEN ホールディングス	1.6	12,400	不動産業 (1.0%)		
セントラル硝子	13	6,435	象印マホービン	5.2	8,221	日本商業開発	2.1	4,015
第一稀元素化学工	1.8	9,540	輸送用機器 (10.9%)			青山財産ネットワークス	10	7,070
田岡化学	16	5,376	デンソー	1.7	8,661	サービス業 (5.3%)		
三井化学	14	7,812	トヨタ自動車	3.4	21,178	ディー・エヌ・エー	2.8	6,745
ダイキアクシス	6.5	11,225	K Y B	13	7,709	アスカネット	1.9	4,449
扶桑化学工業	2.8	8,778	太平洋工業	4.8	7,176	ぐるなび	2.2	5,060
トリケミカル	8	23,280	アイシン精機	1.8	9,882	フルキャストホールディングス	6.2	6,739
花王	0.7	4,325	マツダ	9	14,391	テクノプロ・ホールディング	1.8	7,551
大日本塗料	28	6,608	本田技研	4.8	16,512	キャリアリンク	8	5,376
日東電工	1.1	9,513	ヤマハ発動機	10.4	27,580	I B J	13.5	7,870
ゴム製品 (2.1%)			日本精機	3	7,263	エイチ・アイ・エス	1.6	4,328
東洋ゴム	12	23,280	精密機器 (1.1%)			共立メンテナンス	1.6	10,720
ガラス・土石製品 (4.9%)			トプコン	3.5	7,430		千株	千円
神島化学	3.5	6,912	朝日インテック	1	4,500	合 計	株 数、金 額	644.3 1,106,105
太平洋セメント	55	21,340	その他製品 (1.7%)				銘 柄 数 < 比率 >	103銘柄 <97.0%>
ジオスター	23.3	26,212	ビジヨン	1.5	5,437			
金属製品 (1.6%)			任天堂	0.5	13,430			
S U M C O	6.4	11,040	陸運業 (2.2%)					
日本発条	5.6	7,112	東海旅客鉄道	0.6	11,262			
機械 (19.0%)			阪急阪神 HLDGS	1.1	4,163			
東芝機械	18	8,352	名古屋鉄道	18	9,378			
富士機械製造	4.5	6,583	空運業 (0.9%)					
DMG 森精機	10.8	19,364	日本航空	2.7	9,890			
ヒラノテグシード	4.5	5,841	情報・通信業 (10.1%)					
平田機工	3.5	29,295	ディー・エル・イー	5.5	3,415			
ペガサスミシン製造	9	8,325	ビジヨン	6.2	26,412			
タツモ	14.3	23,280	日本電信電話	2.3	11,481			
レオン自動機	5.8	6,090	K D D I	5.5	16,511			
技研製作所	10.8	21,492	N T T ドコモ	3.6	9,684			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 3 月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,106,105千円	95.9%
コール・ローン等、その他	47,010	4.1
投資信託財産総額	1,153,116	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3 月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,153,116,091円
コール・ローン等	39,546,022
株式（評価額）	1,106,105,500
未収入金	6,164,969
未取配当金	1,299,600
(B)負債	13,356,147
未払金	13,356,147
(C)純資産総額（A－B）	1,139,759,944
元本	978,878,026
次期繰越損益金	160,881,918
(D)受益権総口数	978,878,026口
1万口当り基準価額（C／D）	11,644円

* 設定時における元本額は953,000,000円、当期中における追加設定元本額は33,338,625円、同解約元本額は7,460,599円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、北海道未来の夢創生ファンド978,878,026円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,644円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3 月25日 至2017年 3 月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,381,330円
受取配当金	16,348,214
その他収益金	46,338
支払利息	△ 13,222
(B) 有価証券売買損益	144,378,750
売買益	237,985,319
売買損	△ 93,606,569
(C) その他費用	△ 136
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	160,759,944
(E) 解約差損益金	△ 539,401
(F) 追加信託差損益金	661,375
(G) 合計（D＋E＋F）	160,881,918
次期繰越損益金（G）	160,881,918

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。